

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 多文化共生推進補助金（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 外国人活躍・共生社会推進課 外国人活躍推進係

電話番号：058-272-1111（内2561）

E-mail : c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 6,900千円 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	6,900	1,725	0	0	0	0	0	0	5,175
決定額	6,900	1,725	0	0	0	0	0	0	5,175

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内に在住する外国人県民数は過去最高となっており、国籍の多様化や、永住化も進んでいる。また、増加する外国人児童生徒への対応や、大規模災害発生時を想定した日本の災害や日本語に不慣れな方々への防災対策なども重要な課題となっている。

こうした中、多文化共生の推進にあたっては、子どもの教育、防災対策、生活相談など、地域での行政サービスを担う市町村の役割がより一層、重要となっていることから、市町村が行う多文化共生推進事業（ハード事業・ソフト事業）について支援を行うことで、県全体としての多文化共生の推進を図る。

(2) 事業内容

【補助対象】市町村

- ・自動翻訳機の購入、初期指導教室の整備・拡充、避難所案内看板の多言語化などのハード整備
- ・生活ガイドブック（多言語版）の作成、外国人児童生徒支援員（ボランティア）の配置、外国人防災講座の開催、多言語情報発信ツール使用料などのソフト事業

【補 助 率】1／2以内（知事が特に必要と認めるときは2／3以内）

【限 度 額】2,000千円（ハード事業） 500千円（ソフト事業）

(3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県市町村支援補助金」と同等の率を設定。

(4) 類似事業の有無

有

【類似事業】

- ・国際交流・多文化共生推進助成事業（県国際交流センター）
国際交流・多文化共生等の推進に寄与すると認められる事業を行う民間団体に対し、事業費等を助成

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金(単建)	2,500	・多文化共生の推進に資する施設の新設や改修、備品購入等のハード事業（3市町）
補助金(単補)	4,400	・行政情報の多言語化等、新たに取り組むこととなったソフト事業（10市町）
合計	6,900	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ・岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針

(2) 国・他県の状況

市町村を対象に類似の補助事業を実施：山形県、奈良県、高知県、熊本県、宮崎県

(3) 後年度の財政負担

市町村が実施する多文化共生に資する事業を支援し、県全体として多文化共生社会の推進を図るため、引き続き必要な額を予算化。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が、市町村等と連携しながら、実施していく必要がある。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

市町村が行う多文化共生推進事業について支援を行うことで、県全体としての多文化共生の推進を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①当該補助金利用市町村数	13	23	37	42	42	55%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	8市町村が行った多文化共生推進に係る12事業に対して補助。 ※ハード 500千円・1件 (岐南町) ※ソフト 1,040千円・8件 (美濃加茂市、各務原市、下呂市、郡上市、輪之内町) ※コロナ対策 2,000千円・3件 (岐阜市、大垣市)
	指標① 目標：42 実績：17 達成率： 40 %
令和 5 年 度	10市町村が行った多文化共生推進に係る12事業に対して補助。 ※ハード 710千円・4件 (土岐市、瑞浪市、笠松町、輪之内町) ※ソフト 1,350千円・8件 (土岐市、大垣市、岐阜市、中津川市、各務原市、飛騨市、垂井町)
	指標① 目標：42 実績：21 達成率： 50 %
令和 6 年 度	10市町村が行った多文化共生推進に係る15事業に対して補助。 ※ハード 4,900千円・7件 (高山市、可児市、瑞穂市、下呂市、土岐市、輪之内町) ※ソフト 1,410千円・8件 (多治見市、各務原市、飛騨市、下呂市、海津市)
	指標① 目標：42 実績：23 達成率： 55 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	県内在住外国人が増加傾向にあることや、国籍の多様化、永住化などを踏まえると多文化共生社会の実現に向けた取組みは、より一層重要になる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	翻訳機の導入等により市町村における外国人住民の対応環境の整備に成果を挙げているが、さらに、市町村による外国人県民との共生に向けた取組は必要。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	市町村に対し、先進事例等を提供しつつ、財政支援と人的支援により、より効率的な実施方法を検討していく必要がある。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

多文化共生の推進に向けては、地域での行政サービスを担う市町村の取組みの推進が不可欠であるため、県と市町村が連携し、取り組んでいく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
これまで多文化共生に取り組んでこなかった市町村を支援することで、県内の多文化共生を推進していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	